

2027年3月期 第1四半期決算 補足説明資料



2026年7月31日

トランスコスモス株式会社

1. エグゼクティブサマリ
2. 連結売上高・連結営業利益の四半期推移
3. 連結損益計算書サマリ
4. 為替影響
5. 単体サービス 営業利益の増減分析
6. 親会社四半期純利益の増減分析
7. 事業ポートフォリオ
8. 事業別業績サマリ
9. 国内BPO事業の業績
10. 国内CX事業の業績
11. グローバル事業の業績
12. 連結貸借対照表の概要
13. 設備投資・減価償却・従業員数・サービス拠点

1. エグゼクティブサマリ

連結売上高
1,011.6億円

(前年同期比 +67.2億円/+7.1%)

連結営業利益
33.9億円

(前年同期比 -3.0億円/-8.0%)

親会社四半期純利益
28.5億円

(前年同期比 -5.6億円/-16.3%)

- 売上高は対前年+7.1%の増収となり、四半期売上高として過去最高売上高を更新。営業利益（営業利益率 3.9%⇒3.3%）は、成長投資の実施や大型グローバル案件縮小の影響（当1Qで一巡）などで、-3.0億円の減益
 - 国内BPO事業は、増収・増益。成長投資に伴うコスト増の影響はあるものの、業界共通型BPO・業界特化型BPO・関係会社のいずれも業績伸長
 - 国内CX事業は、増収・増益。統合型CXプラットフォーム「trans-DX for Support」の導入社数が151社に拡大し、デジタルコンタクトセンターは増収・収益性改善。デジタルインテグレーションは2桁増収に転換・収益性改善
 - グローバル事業は、増収・減益。CX事業・BPO事業ともに増収となり韓国・中華圏での業績は堅調。営業利益は、東南アジアのグローバル案件の縮小影響（当1Qで一巡）などで減益
 - その他関係会社は、増収・減益。上場子会社のJストリームが業績伸長、応用技術は減益
- 特別損益の増加などで税前三半期純利益は増益となったものの、税金費用の増加などで、親会社四半期純利益は対前年-5.6億円の減益

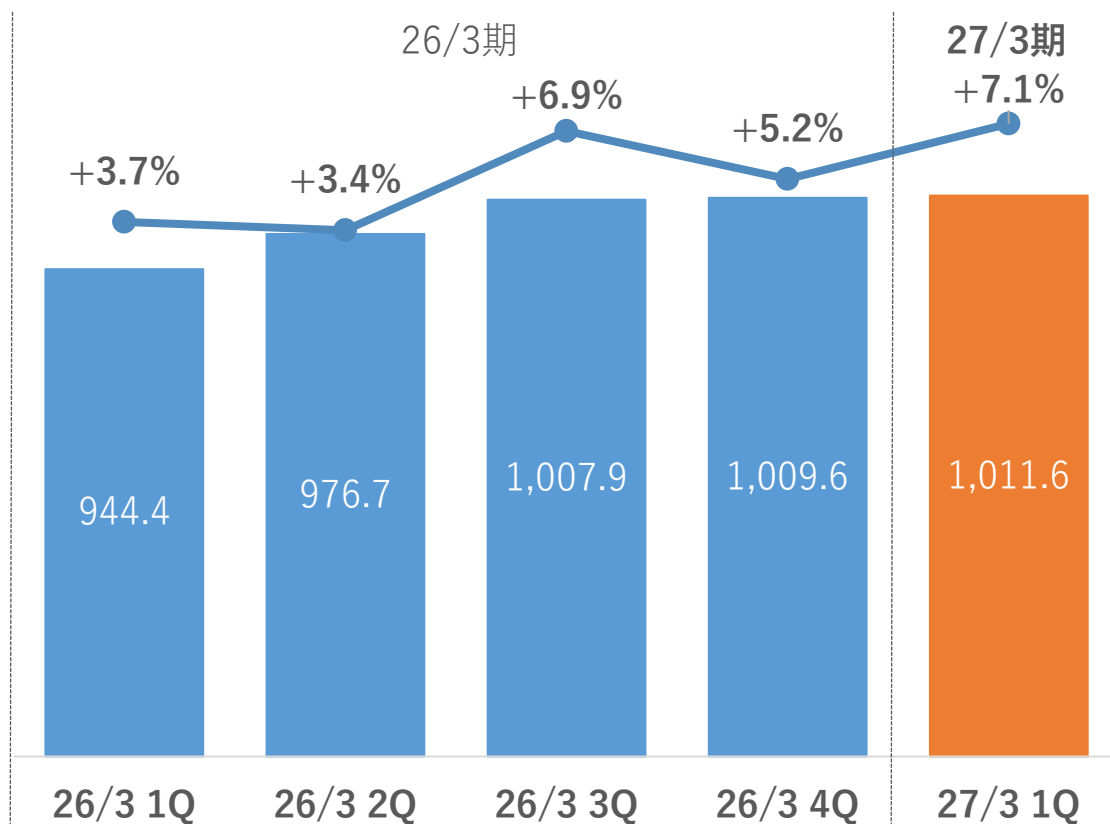
2. 連結売上高・連結営業利益の四半期推移

- 1Qの売上高は、YoYでは+67.2億円の増収となり、四半期売上高として過去最高を更新。25/3期1Qから9四半期連続で増収。QoQでは+2.0億円の増収
- 1Qの営業利益は、YoYでは-3.0億円の減益となり、営業利益率は-0.6ポイントの減少。QoQでは+2.4億円の増益となり、営業利益率は+0.2ポイントの増加

連結売上高の四半期推移

単位：億円(千万円未満四捨五入)

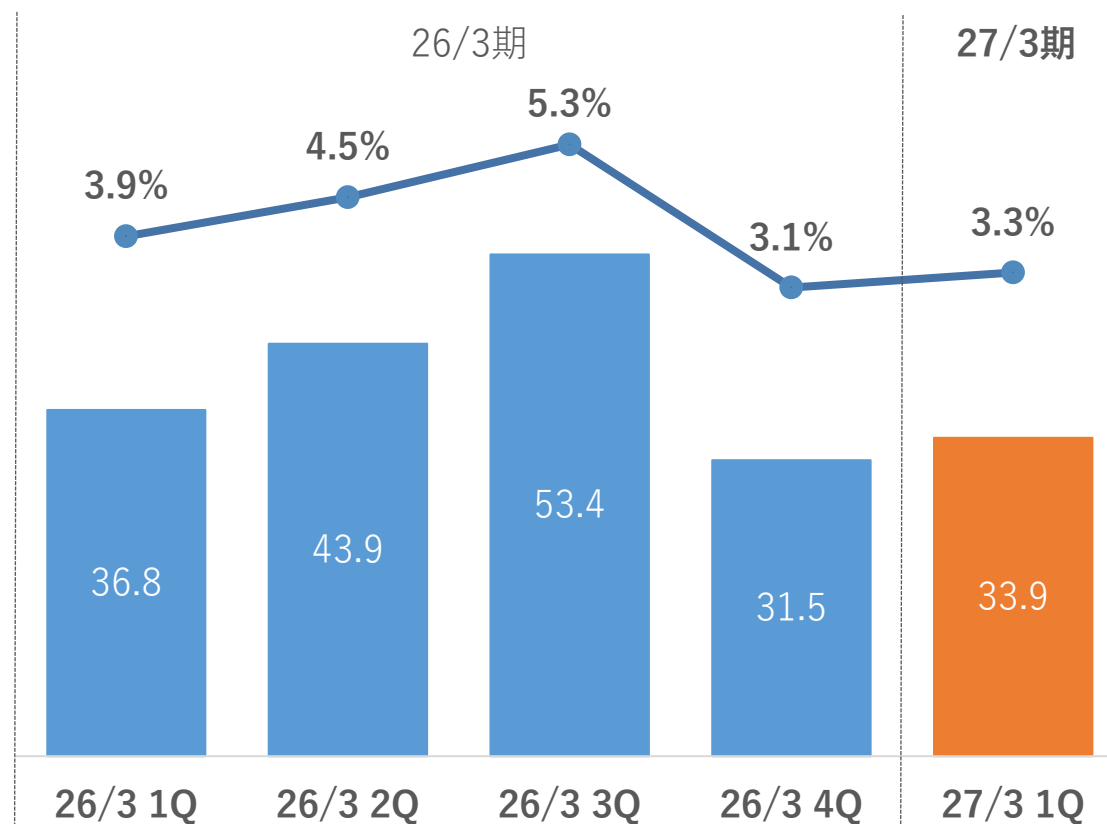
売上高成長率



連結営業利益の四半期推移

単位：億円(千万円未満四捨五入)

営業利益率



3. 連結損益計算書サマリ

単位：億円(千万円未満四捨五入)	2026年3月期 1Q		2027年3月期 1Q		前年同期比		2027年3月期（予想）	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率	金額	進捗率
売上高	944.4	100.0%	1,011.6	100.0%	+67.2	+7.1%	4,100.0	24.7%
単体サービス	623.0	66.0%	649.4	64.2%	+26.5	+4.3%		
国内関係会社	104.8	11.1%	124.2	12.3%	+19.4	+18.5%		
海外関係会社	250.0	26.5%	274.5	27.1%	+24.5	+9.8%		
セグメント間取引消去	-33.4	-3.6%	-36.5	-3.6%	-3.2	-9.4%		
売上総利益	181.4	19.2%	187.2	18.5%	+5.7	+3.2%		
販管費	144.6	15.3%	153.3	15.2%	+8.7	+6.0%		
営業利益	36.8	3.9%	33.9	3.3%	-3.0	-8.0%	168.0	20.2%
単体サービス	18.3	2.9%	20.7	3.2%	+2.3	+12.8%		
国内関係会社	8.9	8.5%	7.9	6.4%	-1.0	-11.3%		
海外関係会社	9.6	3.8%	5.3	1.9%	-4.3	-44.4%		
セグメント間取引消去	0.0	-	-0.0	-	-0.0	-155.3%		
営業外損益	7.3	0.8%	2.7	0.3%	-4.5	-62.3%		
経常利益	44.1	4.7%	36.6	3.6%	-7.5	-17.0%	178.0	20.6%
特別損益	-0.4	-0.0%	7.6	0.8%	+8.0	-		
親会社四半期純利益	34.0	3.6%	28.5	2.8%	-5.6	-16.3%	135.0	21.1%

※ 各セグメント利益の売上比は、各セグメント売上高に対する比率として記載しています。

4. 為替影響

- 連結売上高では、海外関係会社において、主に中国元の平均レートが前年同期に比べ上昇した影響などで、+12.7億円の為替影響となり、為替影響除く外貨ベースでは+4.7%の増収
- 営業外損益では、保有する外貨建債権において、主に米ドルに対する為替が前期末に比べて円安に振れた影響などで為替差益を計上する一方、その他の通貨について為替差損を計上したため前年同期に比べ為替差益が減少

連結売上高

主な通貨ペア：JPY / KRW（韓国ウォン）、JPY / CNY（中国元）

単位：億円 (千万円未満四捨五入)	2026年3月期 1Q	2027年3月期 1Q		為替影響	外貨ベース		
		増減額	増減率		増減額	増減率	
海外関係会社	250.0	274.5	+24.5	+9.8%	+12.7	+11.8	+4.7%

- ※ 当社連結決算上影響が大きい、海外子会社の外貨ベース決算書を連結決算書に取り込む際の為替影響額についてのみ表示しています。
なお、営業利益についての影響は軽微です。
- ※ 海外関係会社の損益取り込みについては、2026年1月～3月までの平均レートで換算しています。

営業外損益

主な通貨ペア：JPY / USD（米ドル）

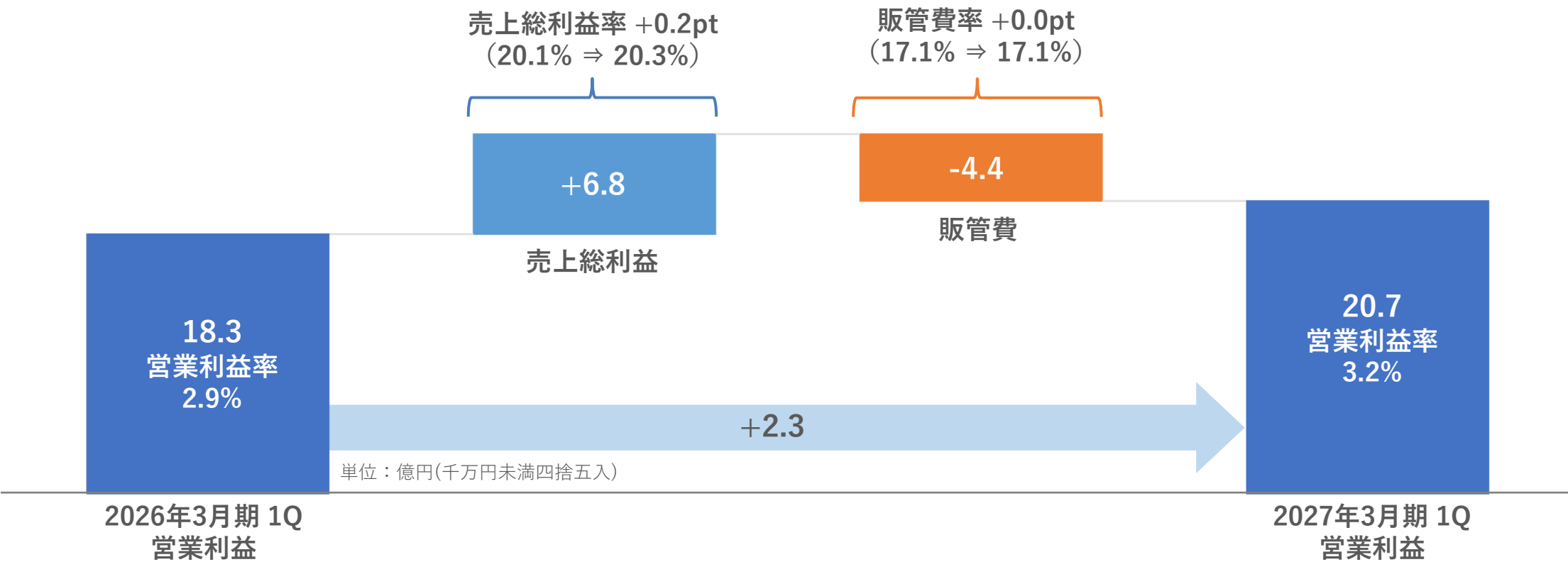
単位：億円 (千万円未満四捨五入)	2026年3月期 1Q	2027年3月期 1Q	
			増減額
為替差益	4.1	2.1	-2.0

- ※ 主に保有する外貨建債権は、期末時点の為替レートで換算しています。

5. 単体サービス 営業利益の増減分析

- 営業利益 増加：+2.3億円（+12.8%）

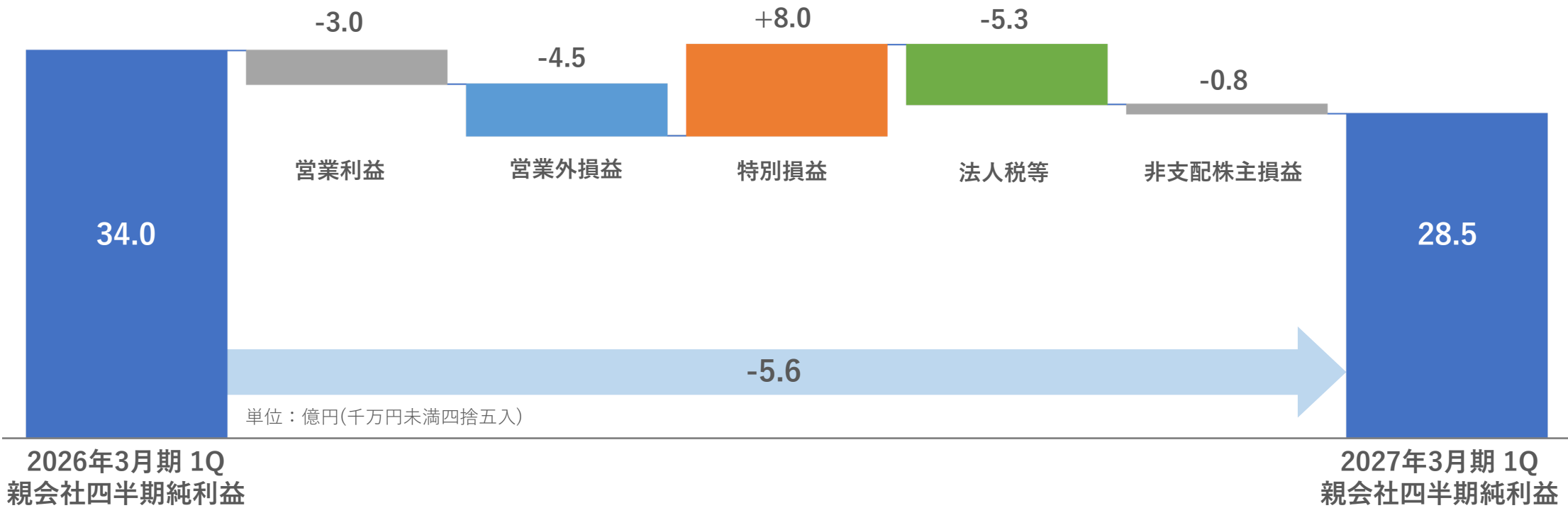
売上総利益	売上増加、稼働率上昇、価格交渉の進展などに加え、成長性や収益性の高い案件にフォーカスしたターゲットマネジメントの強化により、売上総利益率が0.2ポイント改善し、売上総利益は+6.8億円増加
販管費	コンサルティング・AI領域の強化、情報セキュリティの向上などに向けた投資の実施により、販管費は4.4億円増加したものの、販管費率は前年並みを維持



6. 親会社四半期純利益の増減分析

- 親会社四半期純利益 減少：-5.6億円（-16.3%）

営業外損益	一部持分法適用会社の損失取込による影響で持分投資損失を計上（前年同期は持分法投資利益を計上）したことや、為替差益の減少などにより-4.5億円の減少
特別損益	単体サービスにおいて一部センター移転に伴う受取補償金を特別利益に計上した影響などで+8.0億円の増加
法人税等	単体サービスでの特別利益計上に伴う課税所得の増加などにより+5.3億円の増加



7. 事業ポートフォリオ

[日本市場]

国内BPO事業

業界共通のコーポレートバックオフィス業務（会計、人事、ITなど）や、業界特有の業務のアウトソーシングサービスを展開。JVを通じて業務の専門性を強化

業界共通型デジタルBPO

経理・人事・調達購買・受発注・営業事務、ITシステムの運用保守などの業務をサポート

業界特化型デジタルBPO

自動車・機械・建設などのシステム・業務をサポート

国内CX事業

マーケティングからカスタマーケアまでカスタマージャーニー全体にわたるデジタル顧客接点をカバーする統合サービス（trans-DXなど）を展開

デジタルコンタクトセンター

カスタマーサポート

デジタルインテグレーション

Webサイト/アプリ構築・改善・運用、SNS運用/LINE活用

デジタルプロモーション

インターネット広告サービス

ECワンストップ

ECサイト構築・運用・フルフィルメント

その他関係会社

上場会社およびBPO・CXの各事業を横断的に展開している関係会社

 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.
応用技術株式会社

もっと素敵な伝え方を。
 Jstream

 SKYLIGHT

他

[海外市場]

グローバル事業

アジア・北米・欧州の各国・地域においてCX・BPO事業を展開。ローカル市場向けサービス、オフショアサービスを展開

CX事業

中華圏・韓国・東南アジア・北米・欧州でのCXサービス

BPO事業

中華圏・韓国・東南アジアでのオフショア含むBPOサービス

8. 事業別業績サマリ

※ 各事業の業績は、管理会計上の区分に基づいて作成しており、財務会計とは異なります。
※ 前期の数値は、当期の組織体制などの基準に合わせて一部組み替えています。

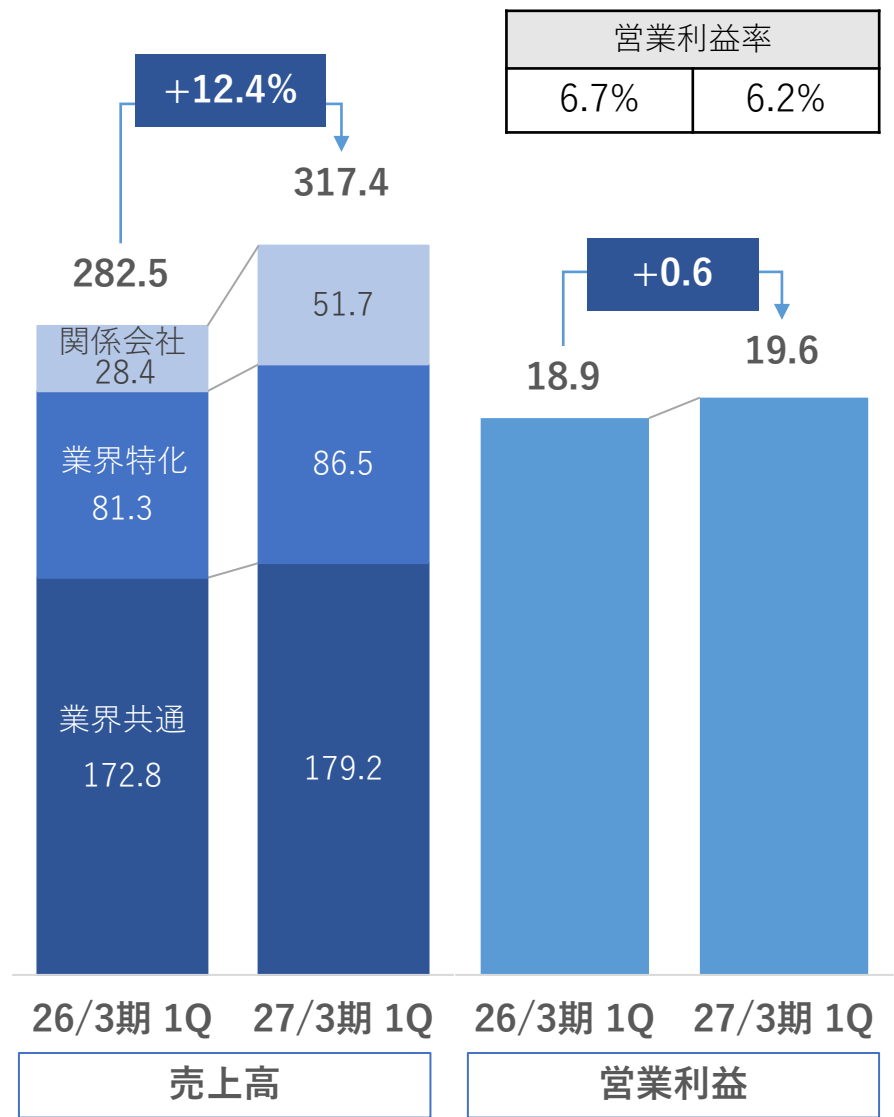


単位：億円(千万円未満四捨五入)		2026年3月期 1Q		2027年3月期 1Q		前年同期比	
		金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
管理会計	売上高	1,060.6	100.0%	1,139.6	100.0%	+79.0	+7.5%
	国内BPO事業	282.5	26.6%	317.4	27.8%	+34.9	+12.4%
	国内CX事業	468.1	44.1%	490.7	43.1%	+22.6	+4.8%
	グローバル事業	264.8	25.0%	273.5	24.0%	+8.6	+3.3%
	その他関係会社	66.2	6.2%	73.2	6.4%	+7.0	+10.6%
	連結管理内消去等	-20.9	-1.9%	-15.1	-1.3%	+5.8	+27.8%
管理会計	営業利益	40.1	3.8%	35.8	3.1%	-4.4	-10.8%
	国内BPO事業	18.9	6.7%	19.6	6.2%	+0.6	+3.2%
	国内CX事業	12.6	2.7%	16.9	3.4%	+4.3	+34.0%
	グローバル事業	4.4	1.7%	-3.9	-1.4%	-8.3	-
	その他関係会社	8.0	12.0%	6.3	8.5%	-1.7	-21.6%
	連結管理内消去等	-3.8	-	-3.1	-	+0.7	+19.3%

※ 各事業の営業利益の売上比は、各事業の売上高に対する比率として記載しています。

9. 国内BPO事業の業績

単位：億円(千万円未満四捨五入)



※ 持分法適用会社の売上・営業利益が含まれています。
※ 前期の数値は、当期の組織体制などの基準に合わせて一部組み替えています。



売上高

- 業界共通型BPOは、一部大型案件の開始時期が2Q以降に後ろ倒しになった影響はあるものの、新規案件の増加などで+3.7%の増収
- 業界特化型BPOは、建設業向けを中心に1社当たり売上高が増加し+6.4%の増収
- 関係会社は、前2Qからの一部合併会社の受託範囲拡大や新規連結の影響などで+81.6%の増収

売上内訳

単位：億円(千万円未満四捨五入)

	26/3期				27/3期	YoY
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	増減率
業界共通型BPO	172.8	176.3	175.6	176.6	179.2	+3.7%
業界特化型BPO	81.3	81.9	83.8	84.3	86.5	+6.4%
関係会社	28.4	41.6	51.7	48.4	51.7	+81.6%
合計	282.5	299.9	311.1	309.3	317.4	+12.4%

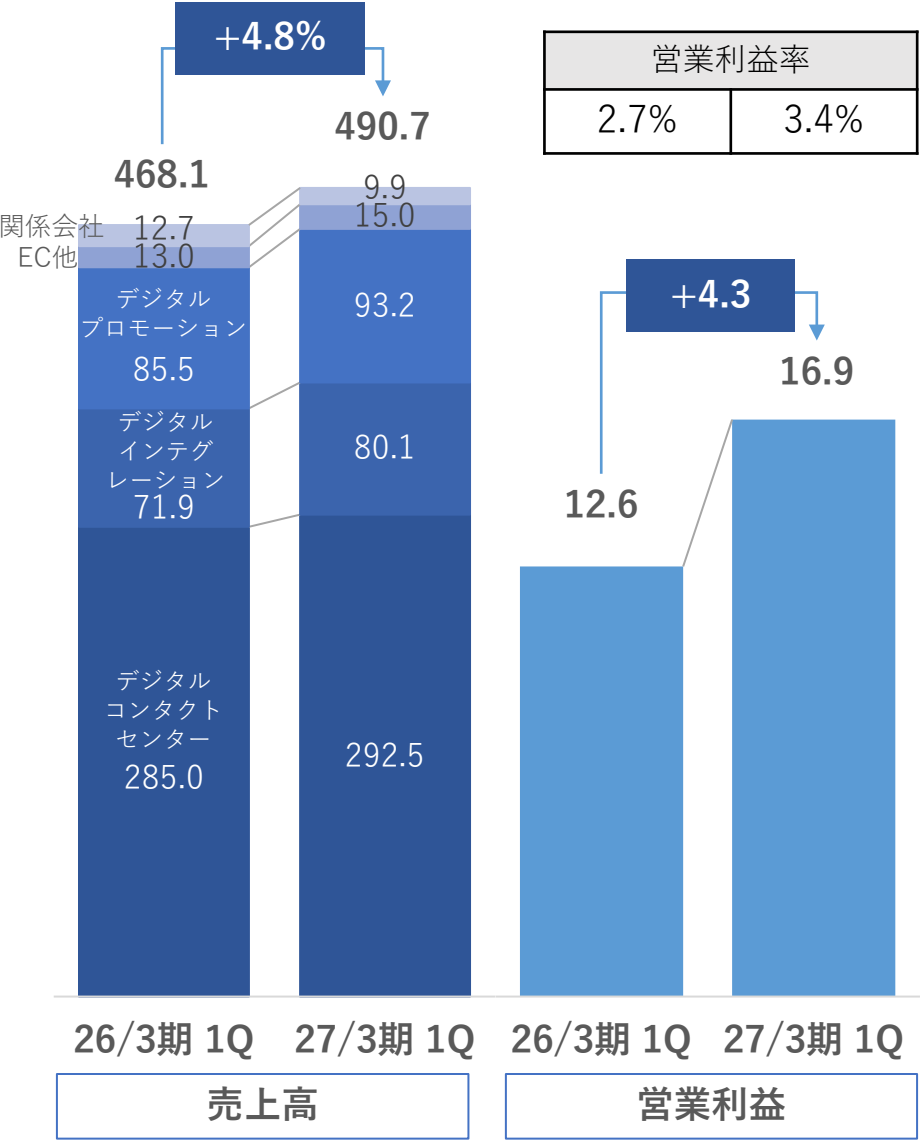
営業利益

- 売上増加に加え、業界特化型BPOおよび関係会社の収益性改善で増益。営業利益率は、業界共通型BPOでの新規案件立ち上げに伴う先行費用やAI活用のコスト増加などの影響で、0.5ポイント低下

10. 国内CX事業の業績

単位：億円(千万円未満四捨五入)

※ 売上高は総額ベースです。
※ 持分法適用会社の売上・営業利益が含まれています。
※ 前期の数値は、当期の組織体制などの基準に合わせて一部組み替えています。



売上高

- デジタルコンタクトセンターは新規案件や1社当たり売上高が増加し+2.6%の増収
- デジタルインテグレーションは新規案件や1社当たり売上高が増加し+11.3%の増収に転換
- デジタルプロモーションは1社当たり売上高が増加し+9.0%の増収
- 統合型CXプラットフォーム「trans-DX for Support」の導入社数が151社に拡大

売上内訳

単位：億円(千万円未満四捨五入)

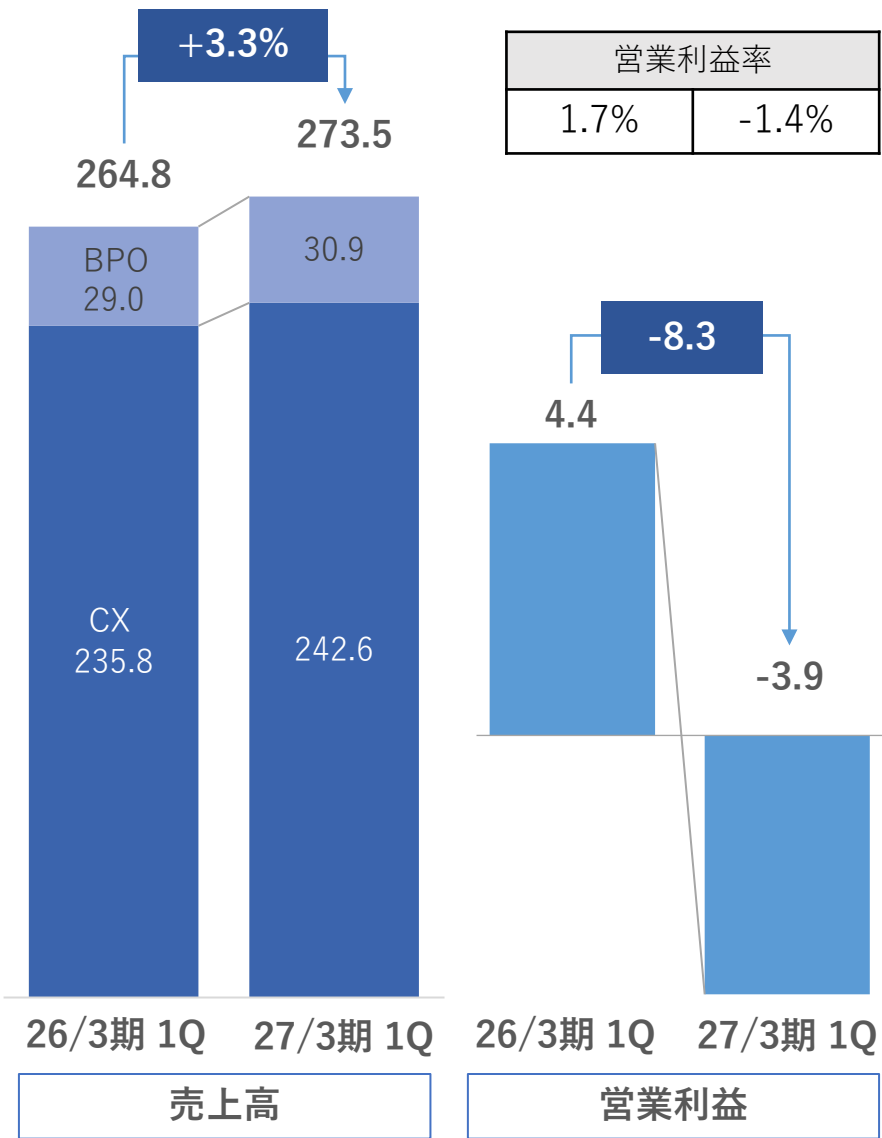
	26/3期				27/3期	YoY
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	増減率
デジタルコンタクトセンター	285.0	295.8	294.9	287.6	292.5	+2.6%
デジタルインテグレーション	71.9	73.7	75.4	83.6	80.1	+11.3%
デジタルプロモーション	85.5	86.3	93.3	94.7	93.2	+9.0%
ECワンストップ・他	13.0	15.5	15.8	14.9	15.0	+15.6%
関係会社	12.7	14.2	11.8	11.3	9.9	-21.6%
合計	468.1	485.5	491.2	492.1	490.7	+4.8%

営業利益

- 売上増加に加え、デジタルコンタクトセンター、デジタルインテグレーションの収益性改善で増益。営業利益率は+0.7ポイントの改善

11. グローバル事業の業績

単位：億円(千万円未満四捨五入)



売上高

- CX事業は、中華圏と韓国でデジタルコンタクトセンターの売上が増加し+2.9%の増収
- BPO事業は、東南アジア・韓国・中華圏で売上が増加し+6.5%の増収

売上内訳

単位：億円(千万円未満四捨五入)

	26/3期				27/3期	YoY
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	増減率
CX事業※	235.8	243.4	250.6	244.0	242.6	+2.9%
うち、中華圏	49.9	57.2	60.9	59.8	53.9	+8.0%
うち、韓国	116.9	120.5	126.6	124.8	128.6	+10.0%
うち、東南アジア	62.2	60.8	58.5	54.6	56.1	-9.8%
BPO事業※	29.0	30.3	30.3	37.6	30.9	+6.5%
うち、中華圏	22.4	23.0	23.4	30.6	23.0	+2.5%
うち、韓国	3.5	3.8	3.4	3.7	3.6	+4.9%
うち、東南アジア	3.1	3.5	3.5	3.3	4.3	+37.1%
合計	264.8	273.7	280.9	281.6	273.5	+3.3%

営業利益

- 東南アジアの大型グローバル案件縮小の影響（当1Qで一巡）、中国オフショア開発での収益性低下などで減益・営業赤字

※「欧米他」を含めた数値となります。

ご参考：事業別の主な関係会社

	会社名	事業内容
国内BPO事業	TTテッククリエーション	東芝テックのセールスバックオフィス業務を受託するシェアードサービス
	TTピーエム	BPOサービス全般
	TTヒューマンアセットサービス	東芝およびそのグループ会社の人事勤労サービスを受託するシェアードサービス
	FTHRプロフェッショナルズ	富士通およびそのグループ会社の人事サービスを受託するシェアードサービス
	東北電力トランスコスモスマネジメントパートナー※1	東北電力およびそのグループ会社の総務、人事労務、経理、資材調達などのサービスを受託するシェアードサービス
	オムロン トランスコスモス プロセスイノベーション※1	オムロンおよびそのグループ会社の人事、経理財務、総務業務などを受託するシェアードサービス
国内CX事業	transcosmos online communications	LINE関連ツールの企画・開発・販売事業等
	トランスコスモス・デジタル・テクノロジー※2	情報システム開発・運用等
	トランスコスモスパートナーズ※2	人材派遣、人材紹介等
	グランドデザイン	スマホクーポンプラットフォーム「Gotcha!mall（ガッチャモール）」の運営
	ミーアンドスターズ	SNS広告運用等
	Brand Operation※3	マーケティング支援等

※1：持分法適用会社 ※2 該当する事業のみ ※3 非連結子会社

ご参考：事業別の主な関係会社

	会社名	事業内容
グローバル事業	上海特思尔大宇宙商務諮詢有限公司	中国CX事業
	大宇宙信息創造（中国）有限公司	日本市場向けオフショア開発等
	transcosmos Korea	韓国CX・BPO事業
	transcosmos Indonesia※1	インドネシアCX事業
	transcosmos (Thailand)	タイCX・BPO事業
	transcosmos Vietnam	ベトナムCX・BPO事業
	transcosmos Asia Philippines	フィリピンCX・BPO事業
	TRANSCOSMOS (MALAYSIA)	マレーシアCX・BPO事業
	transcosmos America	北米CX事業
その他関係会社	応用技術	CAD、GIS、数値解析を活用したシステムインテグレーション
	Jストリーム	ストリーム動画配信
	スカイライトコンサルティング	ITコンサルティング
	playground	スポーツ・エンタメ向け電子チケットを起点としたDXクラウド「MOALA」の提供等

※1：持分法適用会社

12. 連結貸借対照表の概要

- 資産：借入金の返済による「現金及び預金」が減少
- 負債：借入金の返済による「長期借入金」が減少、法人税等の納付による「未払法人税等」が減少
- 純資産：利益剰余金が減少

単位：億円(千万円未満四捨五入)	2026年3月末	2026年6月末	増減額	
流動資産	1,675.3	1,622.4	-52.8	• 現金及び預金 -84.9
固定資産	563.4	568.1	+4.7	• 投資有価証券 +5.9
資産合計	2,238.7	2,190.5	-48.1	
流動負債	793.2	786.0	-7.2	• 未払法人税等 -14.9
固定負債	52.6	32.7	-19.9	• 未払金 -9.8
負債合計	845.7	818.7	-27.0	• 賞与引当金 +13.4
純資産	1,392.9	1,371.9	-21.1	• 長期借入金 -19.7
負債・純資産合計	2,238.7	2,190.5	-48.1	• 利益剰余金 -24.0
現預金	804.7	719.7	-84.9	
有利子負債	144.5	124.4	-20.2	
Netキャッシュ*	660.2	595.4	-64.8	
Netキャッシュ*月商倍率（倍）	2.0	1.8	-0.2	

*Netキャッシュ=現預金－有利子負債

13. 設備投資・減価償却・従業員数・サービス拠点

● 設備投資額・減価償却費

単位：億円(千万円未満四捨五入)	2026年3月期 1Q	2027年3月期 1Q	増減率
設備投資額	6.0	15.9	+165.4%
減価償却費	13.7	13.4	-2.2%

- 設備投資額
単体での事業所・センター・ソフトウェアなどの設備投資、海外でのセンター投資などが増加
- 減価償却費
単体・海外子会社の減価償却費が減少

● 従業員数

		2026年3月末	2026年6月末	増減
連結	従業員数	43,571	44,264	+693
	臨時従業員数	28,112	26,867	-1,245
単体	従業員数	18,141	18,626	+485
	臨時従業員数	20,865	20,196	-669

単体での新卒採用などにより従業員数は増加する一方、東南アジアでの大型グローバル案件の縮小などにより臨時従業員数は減少。総人員数が減少する中でも、売上高は増収となり、人員規模を抑えながら事業を拡大

● サービス拠点

	2026年3月末	2026年6月末	増減
サービス拠点	187	188	+1
うち、国内サービス拠点	74	76	+2
うち、海外サービス拠点	113	112	-1

- 国内
東京にBPOサービス統括拠点、札幌にコンタクトセンターを増設
- 海外
韓国にセンターを新設、中国・ベトナム・マレーシアの一部センターを統廃合

*サービス拠点は、自社サービス拠点のほかに本部・支社・営業所・関係会社・パートナー等の拠点も含む

- 本資料に含まれる将来の予測に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本経済、株式市場の動向や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。従って当社として、その確実性を保証するものではありません。
- 本資料では、金額は千万円未満を四捨五入、%は小数点以下第2位を四捨五入で、それぞれ表記しています。



IRに関するお問い合わせ
トランスコスモス株式会社
コーポレート統括 IR推進部
ir_info@transcosmos.com